

## ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年9月9日 第202号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

### 1. 経済全般

#### (1) 経済状況・政策

2025.09.01

##### 外国企業の納税登録の方法が一つになる可能性

9月1日付Vedomostiがロシア議会国家院(下院)のデータベースを引用して伝えたことによると、ロシア政府は外国組織の納税登録の方法を一つのみにする旨を提起している。その方法によれば、銀行の申請によってのみ可能となる。申請書の提出後、税務当局は、5日以内に顧客に提出するため、指定されたロシアの銀行に電子形式で統一国家納税者登録簿の抜粋を送付しなければならない。現在、納税登録は二つの方法で行うことができる。一つは当該の会社自身が税務当局に申請書を提出する方法、もう一つは銀行が申請書を提出する方法である。

2025.09.02

##### ロシア中銀、2026～2028年の金融政策の基本方針案を発表

9月2日付TASSによると、ロシア中央銀行は、2026～2028年の金融政策の基本方針案を発表した。7月のマクロ予測は変更しなかった。つまり、中銀は、2025年末までの平均政策金利の予測を18.8～19.6%のまま据え置いた。2026年の平均政策金利は12～13%、2027～2028年は7.5～8.5%になると中銀は予測している。

※ロシア中銀の2026～2028年の金融政策の基本方針案はこちらから。

[https://www.cbr.ru/about\\_br/publ/ondkp/on\\_2026\\_2028/](https://www.cbr.ru/about_br/publ/ondkp/on_2026_2028/)

図表1 ロシア中央銀行による経済予測

|              | 2024 | 2025      | 2026      | 2027    | 2028    |
|--------------|------|-----------|-----------|---------|---------|
| インフレ率(年換算、%) | 9,5  | 6,0-7,0   | 4,0       | 4,0     | 4,0     |
| 政策金利(年平均、%)  | 17,5 | 18,8-19,6 | 12,0-13,0 | 7,5-8,5 | 7,5-8,5 |
| GDP(対前年比、%)  | 4,3  | 1,0-2,0   | 0,5-1,5   | 1,5-2,5 | 1,5-2,5 |

(出所) [https://www.cbr.ru/about\\_br/publ/ondkp/on\\_2026\\_2028/](https://www.cbr.ru/about_br/publ/ondkp/on_2026_2028/)

2025.09.02

##### ロシア財務省、非居住者に対する個人所得税への累進制の導入を支持せず

9月2日付Forbesによると、(外国為替管理法上の)非居住者の個人所得税に累進制を導入する案は妥当ではない、とロシア財務省は表明した。経済団体「実業ロシア」は、ロシア企業で働く非居住者に対して、差別化された個人所得税率を導入するよう提案していた。提案されている税率は30～39%の水準に固定されている。財務省の立場は、こうした税率を適用する期間が短いことで説明される。また同省は、税率を17%ポイント引き上げると、高度人材がロシア企業との協力を拒否する可能性があると考えている。

※2003年12月10日付ロシア連邦法第173号「外国為替規制および外国為替管理について」の日本語仮訳はこち

らから(「非居住者」に関する定義は第1条7項に記載されている)。

[https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/06/J\\_FZ\\_173\\_20031210.pdf](https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/06/J_FZ_173_20031210.pdf)

### 2025.09.03

#### ロシアの経済学者、事業再開を一番に望むのは米国企業

9月3日付RIA Novostiによると、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所のアレクサンドル・シロフ所長がインタビューで、ロシア事業再開を一番に望むのは米国企業であろうと述べた。同所長によると、これは「トランプ米大統領の合理的政策」に起因するが、その一方で、欧州では企業が「非常に強い政治圧力」に晒されている。同所長は、「米ロ協議において貿易・経済問題が後回しにされないことは確実だ。西側企業がロシア事業を再開しはじめるとすれば、最初に戻ってくるのは米国企業であろう」と指摘した。ただし、ロシアにとって必要なのは、すべての西側企業ではないという。同所長は、「市場は良い方向に変化した。ロシアには、家具、衣服、靴、包装資材等、以前は輸入していたあらゆるものを製造する企業がある」と強調した。同所長によると、現在最も重要なのは、「輸送、石油精製、機械製造、デジタル化といった分野」の技術である。同所長は、「まだロシアで独自に製造することのできない機器を製造する企業が必要である」と総括した。

### 2025.09.03

#### 2025年9月のロシア連邦財政、石油・ガス収入が予定より210億ルーブル不足か

9月3日付TASSによると、ロシア財務省は2025年9月の連邦財政において石油・ガス収入が予定より210億ルーブル不足する見通しを明らかにした。8月の連邦財政では石油ガス収入が予定より105億ルーブル少なかった。

### 2025.09.03

#### レシエニコフ経済発展大臣、金融緩和を求めて中銀を牽制

9月3日付TASSによると、9月3日にウラジオストクで開催した東方経済フォーラムにおいてレシエニコフ経済発展大臣がロシア経済の見通しについて語った。レシエニコフ大臣によると、ロシア経済は予想以上に速いペースで冷え込みつつあり、ここ2か月間、デフレが続いている。同大臣はデフレは厳しい金融政策によって引き起こされたと指摘した。また、ロシア経済の減速の影響は企業の累積債務として現れており、この局面を打開するためにもロシア中央銀行は金融政策の緩和、さらなる金利引下げを検討するべきと主張した。

### 2025.09.03

#### ザハロフ外務報道官、北極圏における米ロ協力の見通しに言及

9月3日付RIA Novostiによると、ロシア外務省のザハロフ報道官が東方経済フォーラムにおいて北極圏での活動に必要なロシア独自の技術に米国が大きな関心を寄せていると語った。同氏は「北極圏開発に関するロシアの経験は豊かで、多年にわたって成功を収めている。北極圏を開発するためのロシア独自の技術に対し、米国側が大きな関心を示すのは当然であり、驚くべきことではない。しかし、そうした協力にはふさわしい環境が必要なことは言うまでもない」と語った。同氏はまた、ロシアと米国による北極圏での有用鉱物鉱床の開発をこの地域における両国の協力で最も有望な分野とし、環境保護についての対話にも大きなポテンシャルがあると述べた。「北極圏におけるロシアと米国との関係は、まず同地域において両国が隣接しているという自然の条件により、また両国の経済的関心の交錯により、両国間のアジェンダにおいて重要な位置を占めるためのあらゆる根拠を有している。最も有望な分野は有用鉱物の開発である。というのも北極圏は希少な鉱物や金属及びエネルギー資源の宝庫なのだから」と述べた。

## (2)プーチン大統領の訪中と上海協力機構・天津サミット

### 2025.09.01

#### プーチン大統領が上海協力機構首脳会議へ出席

9月1日付ロシア大統領府HPやRBKその他によると、同日、プーチン大統領は中国・天津で開催された上海協力

機構(SCO)首脳会議に出席した。同大統領による首脳会合での発言要旨は以下のとおり。

- ・国際法の優位、国家の自主決定権、主権平等、内政不干涉、各国の独立と国益の尊重といった国連憲章の原則に基づき、SCOでは公正かつ多極的な世界秩序の構築という理念に共感する国々による活動が展開されている。
- ・今回採択される「2035年までの開発戦略」の内容は、SCOの政治、経済、安全保障、人道分野における活動の主要な方向性を決定づける極めて重要な文書と考える。
- ・ロシアは、SCO加盟国による共同債券の発行、SCOにおける独自の決済や預託に関する制度の構築、共同投資プロジェクト銀行の設立を支持する。これら制度が外部環境の変動からSCO加盟国を守ることにつながる。
- ・SCOは喫緊の国際問題の解決において着実に影響力を高めており、ユーラシア全域における協力と相互信頼の醸成強化、そのための政治的・社会的・経済的基盤の形成に貢献している。
- ・SCOの安全・平和構築システムは、時代遅れの欧州中心のモデル、欧州大西洋中心のモデルにとって代わり、幅広い国々の利益を考慮し、真にバランスの取れたものになるだろう。つまり、それはある国が他の国の安全を犠牲にして自らの安全を確保しようとする試みを容認しない。
- ・ウクライナ危機は、ロシアによるウクライナへの攻撃の結果ではなく、西側諸国が支援・挑発したウクライナでのクーデター及び同クーデターを支持しなかった地域や人々への武力鎮圧によって生じた。
- ・ウクライナ危機の第2の要因は、西側諸国がウクライナをNATOに引き込もうと絶えず試みていることだ。これはロシアの安全に対する直接的な脅威となっている。
- ・ウクライナ危機の解決に向けた中国、インド、その他の戦略的パートナーの努力と提案をロシアは高く評価している。最近アラスカで行われた露米首脳会談での合意もウクライナの平和への道を開くものと考えている。今日と明日に予定されている二国間会談では、アラスカでの会談の結果について各国首脳へ詳しく報告するつもり。
- ・ウクライナ問題の解決を持続的かつ長期的なものにするには、「危機の根本原因」を取り除き、安全保障分野における公正なバランスを回復しなければならない。

## 2025.09.01

### モディ印首相、プーチン大統領へ12月の訪印を改めて招請

9月1日付のロシア大統領府HPによると、同日、天津においてロシアのプーチン大統領とインドのモディ首相が会談した。プーチン大統領は、①本年12月で印ロ両国が戦略的パートナーシップの水準に入ったことを明記した共同声明採択から15年になる、②両国では多層的な協力関係が構築され、貿易・経済協力は全体として良好に進展、観光交流も発展している、③両国は国連、BRICS、G20、SCOといった国際場で緊密に連携している点を指摘し、印ロ両国は「数十年にわたって友好的で信頼関係を基盤とした特別な関係を維持してきた」ことを強調した。他方、モディ首相は、本年12月に予定される印ロ首脳会談に関連し、プーチン大統領の訪印を「14億人のインド国民が心待ちにしている」と述べた。またウクライナ危機に関して、モディ首相はインドが平和構築に向けた最近の動きを歓迎し、すべての当事者がこの問題に対して建設的な姿勢で臨むよう期待すると述べ、「紛争を早期に終結させ、平和を確立するための道筋を模索する必要がある、それが人類全体の願いである」と語った。

## 2025.09.01

### ドミトリエフ大統領特別代表、SCO加盟国は急速に経済協力を強化する

9月1日付TASSによると、キリル・ドミトリエフ・ロシア直接投資基金(RDIF)総裁兼大統領特別代表(投資・経済協力担当)が記者団に対し、中国で開催されたSCO首脳会議の後、SCO加盟国間の経済・投資協力は急速に強化されるであろうと述べた。同総裁は、「当然ながら、中国だけでなくインドや他の多くの友好国も経済協力を拡大するであろう」と語った。同総裁によると、SCO加盟国間の連携は西側諸国の政策とは非常に対照的である。同総裁は、「昨日の会議では多くの国が共に前向きに協力する素晴らしい光景がみられた。荒廃した西側世界とは対照的だ」と述べた。同総裁は、SCO加盟国の間では協力の精神が支配していると述べ、「この協力と協調の精神を世界中が見ている。一方、欧州等では逆に協力を望まない多くの勢力が存在する。したがって、我々は、協力はこのような非協力的精神に勝ると考えている」と付け加えた。

2025.09.02

### プーチン大統領、習主席が提唱する「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ」を高評価

9月2日付のロシア大統領府HPによると、同日、北京においてロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席による首脳会談が行われた。習主席からは、この数年間、中ロ両国は様々な協力分野で実りある成果をあげており、中国としては国家の発展と繁栄を互いに支え合い、国際的な公正と平等を確固として擁護し、より公正で合理的な「グローバル・ガバナンス・システム」の構築を推進していく用意がある、旨が伝えられた。それに対し、プーチン大統領はロシアと中国の戦略的関係は前例のないほど高い水準にあると指摘し、習主席が提唱する「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ」の理念を誠に時宜を得たものと評価、その具体化にロシアとして協力していく意向を示した。

2025.09.02

### 北京に中ロ貿易・経済・文化センターを建設へ

9月2日付Vedomostiによると、ロシア直接投資基金(RDIF)と中国最大級の建設会社である中国鉄建房地產集団有限公司(China Railway Real Estate Group Co., Ltd.)は、北京に中ロ貿易・経済・文化センターを設立することで合意した。この複合施設は、自由貿易区の一部である北京商務中心区に建設される。同センターには、ロシアの商工会議所、金融機関、エネルギー、農業といった分野の企業が入居する計画である。また、文化イベントや経済フォーラムなども開催される。RDIFのドミトリエフ総裁兼ロシア大統領特別代表は、上海協力機構の枠組みの中で、同基金とHainan FTP RSC Groupの協力により、海南島に産業・貿易協力センターを設立することでも合意に達した、と発表した。

2025.09.02

### SCO天津サミットに関するロシア有識者の評価

9月2日付TASS、Bzglyadほか上海協力機構(SCO)天津サミットに関する評価・コメントを寄せているところ、要旨は以下のとおり。

**ポノワレワ経済政策基金エキスパート:** 天津で開催されたSCOサミットはロシアが孤立していないことを示しただけでなく、SCOの枠組のなかでの協力のさらなる発展の可能性を示した。発足当初は政治・外交的側面がSCOにおける協力の重点であったが、近年は経済的側面も重要性を増している。他方、中ロおよび印ロの経済関係強化が指摘される中で、米国やEUによる制裁措置が上記諸国間の完全な形での協力を妨げている。しかし、SCOやBRICS枠内での協力は、これらの二次制裁による損失をかなり相殺するはずだ。

**ルーキン・ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所主任研究員:** 習近平国家主席が提唱した「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ」は、西側の支配力を低下させ、グローバルサウス諸国の世界情勢における役割を高めることを目的としている。現状、国連安全保障理事会は事実上機能不全に陥っている。そこには二つのグループが存在するためだ。その一つは、建設的な決定をすべて阻止する欧米諸国である。したがって、現時点で上記イニシアチブが具体的な成果につながる可能性は低い。また欧米諸国は習近平氏のイニシアチブを自身と対立的ものと受け取る可能性が高い。

**ドゥダコフ米国問題研究者:** 米国による軍事・関税・制裁等の措置の有効性が急速に低下していることは明らかだ。SCOサミットは、ますます多くの国々が米国を迂回して相互に協力する用意があることを確認した。米国はトランプ政権下であれ、その後の政権であれ、いずれロシア、インド、中国を含む世界全体と、より現実的で相互に有益な条件での協力につき合意しなければならないだろう。

2025.09.02

### ロシアと中国、協議の結果、22件の協力文書に署名

9月2日付Kommersantによると、プーチン大統領の中国訪問中に、産業、農業、原子力、宇宙、科学技術などの分野におけるロシアと中国の協力に関する22の文書が署名された(図表1)。ロシア大統領府のプレスサービスが発表した協定リストから明らかになった。この中にはガスプロムと中国石油天然気集団(CNPC)による「シベリ

アの力2」に関する建設開始を謳った「戦略的協力に関する合意文書」が含まれる。

図表2 中ロ間で署名された協力文書

|    | 文書名                                         | ロシア側署名者      | 中国側署名者           |
|----|---------------------------------------------|--------------|------------------|
| 1  | 医療デジタル化分野における協力覚書                           | 保健省          | 国家衛生健康委員会        |
| 2  | ロシア極東の中ロ農業協力ゾーン創設に関する協力覚書                   | 極東・北極圏発展省    | 農業農村部            |
| 3  | 大ウスリー島統一開発構想に関するロードマップ                      | 極東・北極圏発展省    | 国家発展改革委員会        |
| 4  | ロシア発対中輸出のトナカイの検疫・衛生に関する議定書                  | 動物・植物検疫庁     | 税関総署             |
| 5  | 医療用途の乾燥鹿角の検疫及び衛生に関する議定書                     | 動物・植物検疫庁     | 税関総署             |
| 6  | 原子力エネルギーの平和利用における戦略的協力発展覚書                  | ロスアトム        | 国家原子力機構          |
| 7  | ロシアの科学機器「月面塵モニタリング」の中国宇宙船「嫦娥7号」への搭載に関する協力覚書 | ロスコスモス       | 国家航天局            |
| 8  | ロシア・中国基礎研究所設立に関する協定                         | モスクワ国立大学     | 北京大学             |
| 9  | 学術協力協定                                      | バウマン国立工科大学   | 清華大学             |
| 10 | 学術交流協定                                      | 高等経済大学       | 北京大学             |
| 11 | 共同研究プロジェクトへの共同資金提供に関する覚書                    | 科学基金         | 科学技術部            |
| 12 | 科学研究・技術・イノベーション・宇宙分野における協力協定                | 中小企業振興基金     | 清華大学             |
| 13 | 相互理解および協力に関する覚書                             | ロシア新聞        | 人民日報             |
| 14 | 協力深化に関する覚書                                  | ロシア新聞        | メディアコープ          |
| 15 | 2026～2030年までの戦略的協力協定                        | ロシア新聞        | 新華通信社            |
| 16 | 2026～2030年までの協力発展戦略                         | ITAR-TASS    | 新華通信社            |
| 17 | 相互理解および協力に関する覚書                             | NMG          | 新華通信社            |
| 18 | 協力覚書                                        | RTTV         | 上海ラジオ・テレビ局       |
| 19 | 協力覚書                                        | ビッグアジア       | メディアコープ          |
| 20 | 戦略的協力に関する合意                                 | ガスプロム        | CNPC             |
| 21 | 革新的開発分野における協力協定                             | ズベルバンク       | 清華大学             |
| 22 | 協力協定                                        | 株式会社整形・美容研究所 | 医学科学院整形外科病院、清華大学 |

(出所) <http://kremlin.ru/supplement/6380>

## 2025.09.03

### プーチン大統領、北京での記者会見における発言

9月3日付大統領府HPによると、上海協力機構(SCO)天津サミットおよび対日戦勝記念式典への出席を終えたプーチン大統領はロシア記者団との会見を行った。SCOに関する発言要旨は以下のとおり。

- ・(SCOの)結果はたいへん前向きなものだった。採択された諸文書は将来を見据えた内容となっている。
- ・私はとくに習近平氏が提唱した「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ」に注目している。これは非常に時宜を得たものだ。重要なことは、このイニシアチブが今回のサミットに参加した国々や我々の潜在的なパートナーになりうる国々との協力関係に前向きな指針となる、ということだ。
- ・SCOは誰かに対抗するためのものではなく、そうした目標を掲げてはいない。今回の会議の議論や二国間会談の中で対立的な要素と呼べるようなものは一度も語られなかった。我々は前向きな姿勢で協力することに重点をおいている。
- ・(欧米諸国による制裁やトランプ政権による関税に関して)不思議なことに今回我々はこれらの話題についてほとんど話し合わなかった。インド(人口約15億人)や中国(人口13億人)は、強力な経済力をもつ一方で、独自の国内政治の法則を有している。外部から「貴国を抑圧し、罰する」と言われた場合、植民地主義や自国の主権への侵略といった困難な時期を経験してきた、これら大国の指導者たちはどのように反応するだろうか。弱腰の姿勢を見せれば、その政治家のキャリアは終わってしまうだろう。高圧的態度で我々のパートナーを屈服させることは不可能だ。最終的には、すべてが元の位置に戻り、正常な対話の流れに戻るだろうと信じている。
- ・(「シベリアの力2」に関して)ようやく交渉当事者たちが合意に達した。成長する中国経済には需要があり、ロシ

アには天然ガスを供給する能力がある。今回の合意は中ロ首脳会談に合わせて計画されたものではなく、双方の経済主体による長年の取り組みの結果である。この結果に皆が満足し、皆が喜んでいる。私もその一人だ。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2025.09.02

**ガスプロムとCNPC、ガスパイプライン「シベリアのカ2」建設に関する文書を調印** 9月2日付KommersantおよびVedomostiによると、ガスプロムと中国の中国石油天然気集団(CNPC)が、「シベリアのカ2」とモンゴルを通過するトランジットガスパイプライン「ソユーズ・ヴォストーク」の建設に関する覚書に調印した。ガスプロムのミレル社長は、「ロシア、中国及びモンゴルの3カ国の首脳によりなされた公式声明に基づいて、ガスパイプライン『シベリアのカ2』とモンゴルを経由するトランジットガスパイプライン『ソユーズ・ヴォストーク』を建設するという、法的拘束力を有する覚書が本日調印された」と述べた。ガスパイプラインの総延長は6,700kmで、そのうち2,700kmがロシア領内に位置する。「シベリアのカ2」の延長部分である「ソユーズ・ヴォストーク」は中国領内を通り、西シベリアにある諸ガス鉱床と中国の北西部を結ぶことになる。その長さは950kmである。この新たに敷設されるパイプラインによるガスの供給についての契約は30年間有効とされる。このプロジェクトが実現すれば、モンゴルを経由してロシアから供給されるガスは年間500億m<sup>3</sup>となる。ガス輸出収入は年間270億ドルを上回る見込みで、2031～2032年には本格的な輸出が可能となる。「シベリアのカ2」から供給されることになるガスの価格はEU諸国向けより安くなるとミレル氏は述べたが、その金額は明らかにしなかった。ガスプロムとCNPCはまた、既存の「シベリアのカ1」を経由するガスの年間供給量を380億m<sup>3</sup>から440億m<sup>3</sup>に増やすことでも合意し、これらを含めた中国向け輸出量の合計は年間1,060億m<sup>3</sup>に達する見込みである。

2025.09.02

#### **トランプ関税でロシアの中国向け石油輸出が増加**

9月2日付RBKによると、ブルームバーグ通信は、トランプ米大統領が、インドがロシアから石油を購入していることを理由にインドからの輸入品に最大50%の関税を課したことを受け、ロシアの中国向け石油輸出量が過去5カ月で最高に達したと報じた。この報道によると、8月31日までの4週間、ロシアからインドに向かうタンカーに積み込まれた石油の量は日量130万バレルを下回り続けた。一方、中国向け輸出量は増加し、5カ月ぶりに日量128万バレルを記録した。ロシアの各港からの石油輸出量は8月31日まで日量平均315万バレルであったが、日量349万バレルに達したという。インドに対する米国の50%関税は8月27日に発動された。

2025.09.02

#### **トルコストリーム経由のEU向けガス輸出、2025年1～8月には前年同期比7%増**

9月2日付Vedomostiによると、2025年8月にトルコストリーム経由でロシアからEUに輸出されたガスの量は前年同月比5%増の15億5,000万m<sup>3</sup>、日量換算では5,020万m<sup>3</sup>となった。この数値はVedomostiが欧州ガス系統運用者ネットワーク(ENTSOG)のデータに基づいて算出したもの。8月としてはこの数字は過去最大で、トルコストリームの稼働開始(2020年1月)以来の月間量としても過去3番目となる。これより輸出が多かったのは2025年1月と同年7月だけで、それぞれ15億6,000万m<sup>3</sup>と15億9,000万m<sup>3</sup>であった。2025年1～8月の合計では114億6,000万m<sup>3</sup>になり、前年同期比で7%増加した。専門家によれば、現在、欧州諸国の中でのロシア産ガスの主要な買手国はハンガリー、セルビア及びスロバキアで、トルコストリーム経由での月間輸出量は今後数カ月間は15億～15億5,000万m<sup>3</sup>の水準を維持するだろうという。

2025.09.02

#### **セルビアとロシア、NISに対する米制裁の問題解決に向けた協力につき合意**

9月2日付TASSによると、セルビアのヴチッチ大統領が北京におけるプーチン大統領との会談後、セルビアとロシアはNIS（セルビア石油産業）に対する米国の制裁の問題を解決するために協力することで合意したと述べた。ヴチッチ大統領はセルビアのメディアに対し、「我々は重要な企業であるNISとその事業を救うために協力することで合意した。我々は誰からも何も奪おうとしていないし、国有化のつもりもない。関係者がこの問題について合意できるよう期待している」と語った。米財務省は1月10日、ガスプロムネフチ、同社のアレクサンドル・デュコフ社長およびNISを含む子会社20社以上を制裁の対象に加えた。NISは南・東欧地域で最大規模の垂直統合型エネルギー企業である。主要株主はガスプロムネフチ（44.85%）、ガスプロム（11.3%）、セルビア政府（29.87%）である。セルビア・エネルギー省は8月27日、NISに対する米国の制裁につき6度目となる30日間の延期を発表した。  
※2025年1月10日に米国財務省外国資産管理局（OFAC）が発表した対ロ制裁はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2777>

## 2025.09.03

### 制裁下でもロシアのインド向けエネルギー資源輸出が15%増加

9月3日付Kommersantによると、エネルギー省のマルシャヴィン次官がウラジオストクで開催された東方経済フォーラムにおいて、西側の制裁と貿易上の制約にもかかわらず、ロシアはインドとのエネルギーおよび産業協力の分野における協力を積極的に推進していると述べた。同次官によると、西側諸国による制裁、関税戦争およびその他の制約は、エネルギー資源分野におけるロシアとインドの接近をむしろ促進する要因になっている、という。同次官は、数年前まで「ロシアのインド向け輸出量がわずか3年で20倍以上になるとは誰も予想しなかった」との見解を示した。また、2025年上半期のインド向けエネルギー資源輸出量は約15%増加したと述べ、「我々は、物流、決済、保険の問題にもうまく対処していく」と強調した。

## 2025.09.03

### サハリン州知事、サハリン1について言及

9月3日付RBKによると、サハリン州のリマレンコ知事は8月15日に公布されたロシア大統領令第559号についてExxonMobilがサハリン1に復帰するための「突破口になりうる」と評価し、さらに同知事はサハリン州側としては平和的な生活と発展への準備ができていると指摘した。2022年10月7日に公布されたロシア大統領令第723号によって、サハリン1に関わる権利と義務が、それまでのプロジェクトオペレーターだったエクソン・ネフテガスから、新たに設立される新事業会社（有限会社サハリン1）に移されることが決まった。冒頭指摘のように、アラスカにおける米ロ首脳会談直前の2025年8月15日にはロシア大統領令第559号によって新事業会社（有限会社サハリン1）における定款資本金の持分の外国参加者に対する引渡し条件が定められた。

※2022年10月7日付ロシア大統領令第723号の日本語仮訳はこちらから。

[https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/71\\_J\\_U\\_723\\_20221007.pdf](https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/71_J_U_723_20221007.pdf)

※2025年8月15日付ロシア大統領令第559号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

## 2025.09.04

### アークティクLNG2からLNGが中国向けに出荷

9月4日付TASSによると、ノヴァテクのアンブロソフ副会長が東方経済フォーラムで記者団に語ったところによれば、同社はアークティクLNG2プロジェクトからのLNG出荷を開始しており、最初のLNG船がすでに中国に到着した、という。この出荷開始のニュースは、すでに市場における同社の株価にプラスの影響を与えている。またアンブロソフ副社長によれば、ノヴァテクではアークティクLNG2用の船舶を確保するための代替手段を検討中で、ここには高度なアイスクラスの船舶も含まれるという。「残念ながら、当プロジェクトに対する制裁措置のため、我々は韓国の造船所で建造されたアイスクラス船舶を受け取ることができなかった。しかしながら、高度なアイスクラスのものを含め、プロジェクト向け船舶を確保するための代替シナリオの検討を進めている」と同氏は語った。

## (2)金融・証券

2025.08.28

### ズベルバンクのウクライナ子会社の資産収用を求めた裁判結果

8月28日付Interfaxによると、モスクワ州商事裁判所は、ズベルバンクのウクライナ子会社の資産収用に関する最高検察庁の訴えを認めた。本裁判における被告は、ウクライナ国家安全保障会議、同国立銀行、同国家投資基金、Bank of New YorkおよびJP Morganであった。第三者として、ズベルバンク、JP MorganとCitibankのロシア子会社、ならびに国際準備銀行(MR銀行)が参加した。審理は非公開で行われた。MR銀行は2007年からズベルバンクが所有していた。2022年2月、ウクライナ国立銀行はMR銀行のライセンスを取り消し、清算手続きを開始、春にはウクライナ当局が同銀行の資産を国家に没収した。2024年10月初旬、モスクワ州商事裁判所はこの訴訟について暫定措置を取った。ロシア最高検察庁は、Bank of New YorkおよびJP Morganのロシア国内口座にある935億ルーブルの差し押さえ、ならびにズベルバンクの権利の認定と、資産が収用された時点でBank of New YorkおよびJP Morgan ChaseにあったMR銀行のコルレス口座から3億7,200万ドル(当時約350億ルーブル)を回収することを要求した。最終的にモスクワ州商事裁判所は、status quoを維持し「重大な損害の発生を防ぐ」ために必要と判断し、「請求の範囲内での」差し押さえを命じた。

2025.09.01

### EUの制裁対象となった黒河農商銀行がロシアとの決済を停止

9月1日付Vedomostiによると、銀行関係者や輸入業者が同紙に対し、制裁の対象とされていないロシア企業に対してコルレス口座を開設していた、数少ない中国銀行の1行である黒河農商銀行(黒竜江省)がロシアからの送金受付を停止したと語った。EUは第18弾対ロ制裁パッケージにおいて、7月19日、暗号資産関連サービスを理由に同行に対する制裁を発動した。8月9日以降、欧州では同行との一切の取引に関与することが禁止されている。制裁発動後も1カ月はロシアからの送金は処理されていたが、8月末に停止された。同行はその理由につき「システム更新」のためと説明したが、再開の予定については明らかにしていない。関係者らによると、実際には8月11日から決済が停止されるようになり、8月末に全面停止されたという。同行は制裁には言及せず、「インフラ調整中」と説明している。一部の支払いは決済代行業者経由で可能だが、他の中国の銀行が黒河農商銀行からの送金の受付を拒否している。同行は中国に多数ある小規模な地方銀行である。同行が有名になったのは、ロシアと積極的に取引を行い、EUの制裁の対象とされたためである。2024~2025年に中国の大手銀行が撤退した後、ロシアの一部の中小企業は取引銀行を同行に切り替えていた。

## (3)自動車

2025.08.28

### ロシア極東で中古日本車の輸入が増加している理由

8月28日付Izvestiyaによると、極東地域における日本および韓国からの自動車輸入が1.5倍に増加している。Avtostatのデータによると、現在、中古車の輸入の52%は右ハンドル車が占めている。主なブランドはトヨタ(右ハンドル車全体の34%)とホンダ(同29%)である。また、中古の右ハンドル車の輸入では、日産、スズキ、スバル、マツダも同様に大きなシェアを占めている。この記録的な伸びは、これらの車の輸入が制限あるいは禁止される可能性を買い手が予想しているためかもしれない。8月28日、雑誌「ザ・ルリウム」のマクシム・カダコフ編集長がIzvestialにこう語った。同編集長は、先日アリハノフ産業・商業大臣が、個人輸入者に対する「優遇」廃車税の規則を見直す可能性に言及したことを指摘した。「アリハノフ大臣は、個人使用目的で輸入される自動車にも「商業用」廃車税と同じ160馬力という基準を適用することについても言及した。おそらく、こうした発言が、日本からを含む中古車の輸入増加にさらなる刺激を与えたのだろう」とカダコフ氏は考えている。また同氏は、ロシア市場で販売されている欧米車の技術的な状態が著しく悪化していることも日本の中古車への関心の高まりを促しており、これを背景に、比較的良好な状態の右ハンドル車が中古車購入の際の選択肢としてより頻繁に選ばれるようになっていく、と語った。

2025.09.03

#### ロシア政府、マツダによるウラジオ工場買い戻し不要の見解

9月3日付TASSによると、マツダはソラーズとの合併企業であったウラジオストク工場の株式買い戻しオプションの行使を申し出ておらず、今後もその可能性は低いと、同工場は生産再開に成功しており、ロシア政府はマツダによる株式買い戻しは不要であると考えている。マントウロフ第一副首相が東方経済フォーラムに先立ち、TASSのインタビューにおいて上記の見解を示した。同副首相は、「マツダは株式買い戻しオプションの行使を申し出ていない。今後も同社が申し出る可能性は低く、オプションの期限が切れるであろう」と語った上で、同工場はマツダ撤退後も稼働しており、製品を生産していると強調した。同副首相は、「ソラーズは2023年にウラジオストク工場における生産を再開し、現在はロシア市場において需要の高い独自の製品、すなわちバスを生産していることから、我々はマツダの復帰が必要とは思っていない。ソラーズが工場の従業員を維持し、労働者に対するすべての社会的義務を果たしていることも重要である」と述べた。

#### (4)その他

2025.08.28

#### スロバキア、ロシアで観光ビザ申請の受付を再開

8月28日付RBKによると、再びスロバキアの観光ビザ申請がロシアにおいて可能になった。スロバキア・ビザセンターのウェブサイトによると、「スロバキアは現在ロシアで観光ビザの申請を受け付けている」と記載されている。2022年にロシアがウクライナ侵攻を始めた後、スロバキアを含むEUおよびシェンゲン協定の加盟国の一部が観光ビザ申請の受付を停止した。ロシア観光産業連盟のミハイル・アバソフ氏は取材に対し、スロバキアのビザセンターが観光ビザの申請書を受け付けているのは、モスクワとサンクトペテルブルグの2都市のみであると述べた。

2025.08.29

#### ロシア、2025年に中国人に22万件的電子ビザを発給

8月29日付RIA Novostiによると、ロシアは2025年1～8月に中国国民へ22万件的電子ビザを発給しており、これは他国に比べてダントツに多い、とイーゴリ・モルグロフ駐中国ロシア大使は述べた。「2025年1～8月に発給された電子ビザ53万件的のうちトップは中国で22万件、次いでドイツが4万4,000件、UAEが4万2,000件だ」と同大使は指摘した。

2025.09.02

#### 中国、9月15日からロシア人に対して30日間のビザ免除制度を導入

9月2日付Kommersantによると、中国は9月15日から、普通旅券を持つロシア国民に対してビザ免除制度を導入する。ビザ免除は30日間有効である、と中国外務省の郭嘉昆報道官が発表した。ロシア人に対するビザ免除政策は2026年9月14日まで実施される。

2025.09.02

#### 学校におけるドイツ語教師の数、2019年から40%減少

9月2日付Vedomostiによると、ロシアの学校におけるドイツ語教師の数が6年間で43%減少した。2019年には1万2,887人いたが、2020年からその数が毎年減少し始め、2024年には7,348人まで減少した。プロジェクト「正確に言う」とが教育省のデータに基づいて行った調査の結果である。ドイツ語に加えて、フランス語教師の数も減少しており、2020年には3,322人だったが、その後毎年減少し、2024年までに1,754人とほぼ半減した。一方、この調査で、2020年以降、英語教師の数はわずかな増減はあるが10万3,000人の水準に維持されていることがわかった。2024年までに、その数は10万3,592人となった。2016～2024年の期間の外国語教師の数は2020年がピークで12万230人に達した。2021年からこの数字は減少し始め、2024年には11万3,672人（2020年比5.4%減）となった。この減少は、学校で2つの外国語を学ぶ生徒が減ったことが原因かもしれない、と調査が指摘している。2018年の教育科学省の説明によると、5～9年生は第2外国語が必修であったが、2022年9月1日から 連邦国

家教育基準が改訂され、第2外国語の学習は必須ではなくなった。また、8月22日に教育省は新たな省令案を発表した。それによると、2025年9月1日から、5～7年生の外国語学習時間は年間510時間から408時間に減少する(週3回の外国語授業が2回になる)。

#### 2025.09.03

##### ロシアは中国人向けビザ免除につき検討中

9月3日付TASSによると、ロシア外務省のザハロフ報道官がロシアに渡航する中国国民向けのビザ免除について現在検討中であると述べた。同報道官は東方経済フォーラムの会場において、「この情報は省庁間協議の過程で共有されるであろう」と語った。これに先立ち中国外務省の郭嘉昆報道官は、中国当局は9月15日からロシアの一般旅券所持者を対象に30日以内の短期ビザを免除すると発表した。両国の間ではすでに団体旅行者向けのビザ相互免除制度が導入されており、5～50人の団体旅行者は15日以内であればビザなしで渡航可能とされている。2024年の両国のビザなし渡航者数は100万人を超え、そのうち中国に渡航したロシア人団体旅行者は46万8,000人、ロシアに渡航した中国人団体旅行者は56万7,000人であった。2025年1～7月の両国のビザなし渡航者は50万人に上る。

#### 2025.09.04

##### ファーストリテイリング、ユニクロ関連の商標をロシア知的財産庁に申請

9月4日付TASSによると、ユニクロの店舗チェーンを運営するファーストリテイリングが、ロシア連邦知的財産庁(ロスパテント)にユニクロ、子会社のGUおよび同社自体に関連する商標の登録申請を10件提出したことが同庁のデータで分かった。10件の申請はすべて、2025年8月31日に日本から提出された。その中には、GU、ファーストリテイリング、ユニクロのロゴが含まれている。また、Uniqloおよびユニクロの名称についても申請が行われている。ロスパテントのデータによると、同社はすでにユニクロの店舗チェーンに関連する約27の商標、GUに関連する2つの商標、ファーストリテイリング社に関連する3つの商標を所有している。所有する商標の権利の最も近い期限は2025年10月14日である(Uniqloの名称に関わる2つの商標)。

#### 2025.09.04

##### InditexがZaraの商標登録をロシア特許庁に申請

9月4日付TASSによると、Zara、Bershkaその他のアパレルブランドを有するスペイン企業Inditexが、青色と白色から成るZara商標の登録を連邦知的財産庁(ロスパテント)に申請した。同庁のデータによれば、申請は2025年8月29日にスペインから行われた。当該商標は、商品・サービス国際分類表第43類(飲食物の提供、一時宿泊施設の提供、食堂、幼稚園、バー、軽食店のサービス)として登録される。

#### 2025.09.04

##### GoogleがStaxの商標登録をロシア特許庁に申請

9月4日付TASSによると、米国企業GoogleがStaxの商標登録を連邦知的財産庁(ロスパテント)に申請した。同庁のデータによれば、申請は2025年9月2日に米国から行われた。当該商標は、商品・サービス国際分類表第9類および第42類(人工知能のテストおよびその性能評価のためのオープンソースコードによるコンピュータソフトウェア)として登録される。

### 3. 制裁関連

#### (1) ロシアによる対応措置

##### 2025.08.29

##### 大統領令により仏Air Liquideの資産を外部管理へ

8月29日付RBKによると、同日、プーチン大統領は、Air Liquideのロシアにおける資産をロシア企業M-ロギスチカの一時的な外部管理下に置くことを定める大統領令第606号に署名した。Air Liquideは産業ガスに特化したフランスの化学会社である。同社は1989年にロシア事業を開始し、当初は駐在員事務所を設置して産業ガス製造機器を販売していた。2005年には産業ガスを販売するロシア法人エア・リキド・リュシが設立された。2022年9月、同社はロシアのプロジェクトからの撤退とロシア事業停止を発表した。同社によると、ロシア法人の従業員数は約720人で、ロシアにおける売上高はグループ全体の売上高の1%未満であった。今回の大統領令により、エア・リキド・リュシの子会社であったエア・リキド、ロギカ、エア・リキド・セヴェルスタリ、エア・リキド・アラブガ、エア・リキド・バラコヴォ、エア・リキド・リベツク、エア・リキド・リヤザン、エア・リキド・クストヴォ、エア・リキド・クズバスおよびセヴェル・リキド・ガスの株式がM-ロギスチカの外部管理下に置かれた。ただし、ロシアにはM-ロギスチカという会社が複数あり、どの企業がAir Liquideのロシア事業を継承したのかは大統領令から判断できない。

※2025年8月29日付ロシア大統領令第606号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

## 2025.08.31

### デリパスカ氏、西側諸国が凍結したロシア資産を取り戻す方法につきコメント

8月31日付RBKによると、ロシアの実業家オレグ・デリパスカ氏は、「EUがウクライナ復興のためのロシア資産活用に近づく」というPoliticoの記事に関し、「不法に凍結されたロシア国民の資産を奪う」試みに関与する者を裁き、彼らの資産没収を請求すべきであるとの見解を示した。同氏はTelegramチャンネルに、「他人のものを当てにするな！彼らを止めることができるのはロシアの裁判所の有罪判決のみである。判決では、刑期だけでなく、欧州委員会の様々な会合の議事録作成者、『貴重な』助言を与える法律専門家からEU閣僚に至るまで、全関係者の資産を没収するよう命じる必要がある」と投稿した。デリパスカ氏(Forbesによると資産総額44億ドル)は、この提案は「ふざけているように見えるかもしれないが、そのうち理解されるであろう」と指摘した。また、「利子も含めると5,000億ドル近くに上り、これはシベリア開発に十分な金額である」ことから、司法省、中銀、検察当局といった機関が動けば望ましい成果が得られるとの見解を示した。2022年時点で財務省は、西側諸国において凍結されたロシアの資産は総額3,000億ドルに上ると推計していた。最新のデータによると、EUでは約2,500億ドルが凍結されている。

## 2025.09.01

### 外国エージェントによるロシア国民の教育を全面禁止

9月1日付RBKによると、同日、ロシアにおいて外国エージェントが対象者の年齢にかかわらず啓発および教育活動を行うことを禁止する法が施行された。外国エージェントによる子どもの啓発および教育は以前から禁止されていたが、法「教育について」および法「外国エージェントに認定された者の活動の規制について」第9条および第11条が改正された。法改正により、外国エージェントに認定された者もしくは認定済みの者の教育活動ライセンスは無効とされる。さらに、外国エージェントに認定されたNPOを社会志向型組織として登録することや地方自治体がこうしたNPOを支援することも禁止される(国家機関による支援は以前から禁止されていた)。外国エージェントの登録簿を管理しているのは法務省で、現在、1,062の個人および組織が登録されている。

## (2)その他制裁関連

### 2025.08.28

#### ロシア、中国、北朝鮮の4個人・法人に米国の制裁

8月28日付TASSによると、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、北朝鮮政府によって組織された情報技術分野の詐欺スキームに関与したと米当局がみなすロシア、中国、北朝鮮の2人の市民と2つの会社を制裁リストに追加した。米国財務省の声明で明らかになった。それによると、制裁の対象となったのは、ロシア人のヴィタリー・セルゲーエヴィチ・アンドレーエフ、北朝鮮市民のキム・ウン・スン、および平壤と瀋陽(中国)に拠点を置く企業、Korea Sinjin Trading CorporationとShenyang Geumpungri Network Technologyである。「北朝鮮政権は、外

国のIT専門家が参加する詐欺スキームによって米国企業を攻撃し続け、データを盗み、身代金を要求している」と、米国財務省のテロ対策・金融情報担当次官ジョン・ハーリー氏は文書で述べている。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0230>

## 2025.09.01

### EU諸国、ロシア観光客へのシェンゲンビザ発給簡素化

9月1日付Izvestiyaによると、ベルギー外交筋が同紙に対し、同国はロシア国民に対する観光ビザ発給を再開する用意があるが、そのためにはモスクワの大使館の人員を増やす必要があると語った。ベルギー大使館は現在一部のビザ申請しか受け付けていないが、この制限措置が取られている理由は、2022年にEUがロシアの外交官を追放したことへの対抗措置としてロシアが同大使館の職員12人を追放したためとされている。同大使館は、これはロシア国民に対する制裁ではなく、人員不足に伴う措置であることを強調している。スロバキアもEUの制裁に正式に加わっているが、最近モスクワとサンクトペテルブルグの公館における観光ビザ発給を再開した。次にビザ発給を再開する可能性があるのはチェコである。専門家の見解によると、同国の10月の選挙で野党が勝利した場合、その可能性があるという。今年、ロシア国民の間で欧州への渡航の需要は30%増加した。ビザ申請件数が増える一方で、発給拒否件数は7.5%に減少した。ノルウェーとオランダは現時点では制限措置を続けており、EUとの協調姿勢を示している。2022年、ベルギー、スロバキア、デンマーク、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、フィンランド、チェコおよびエストニアがロシア国民へのシェンゲンビザ発給を停止し、アイスランドとノルウェーもこれに加わった。欧州委員会はロシア国民の入域を全面的には禁止していないが、ビザ申請の審査規則を厳格化した。

## 2025.09.03

### 英国政府、チェチェン共和国のカディロフ首長の母親を制裁リストに追加

9月3日付Kommersantによると、英国は対ロシア制裁を11項目拡大した。更新されたリストには、チェチェン共和国のラムザン・カディロフ首長の母親アイマニ・カディロワ氏が含まれている。それによると、ウクライナの子供たちの連れ去りと「ウクライナの文化遺産の破壊」に責任を負う8人の個人と3つの組織に対して制限が課された。新たに制裁の対象となったのは、アイマニ氏が代表を務めるアフマド・カディロフ基金である。その他、ロシアの子どもと青少年の運動「先駆者の運動」と全ロシア社会運動「勝利のボランティア」もリストに掲載された。英当局が制裁を課した8人の個人の中には、連邦青少年センター所長ヴァレリー・マイオロフ氏、および子どもの権利保護に関する国家政策局副局長アナスタシヤ・アクラトワ氏が含まれている。タタルスタン共和国のレイラ・ファズレーエワ副首相、リナート・サディコフ青年問題大臣、チェチェン共和国のザミド・チャラエフ特殊警察連隊長も制裁対象となった。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-actors-forcibly-deporting-indoctrinating-and-militarising-ukrainian-children>

## 2025.09.04

### カナダ、ロシア産原油の上限価格を1バレル47.6ドルに引き下げ

9月4日付Kommersantによると、カナダ当局は、ロシア産原油の上限価格を1バレル当たり60ドルから47.6ドルに引き下げると発表した。この措置は9月3日から発効した。なお、改正発効後45日以内に船舶に積み込まれ、目的地に荷揚げされる貨物に対しては本措置は適用されない。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2025/09/canada-strengthens-oil-price-cap-measures-to-curb-russian-war-revenues.html>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*